

一般競争入札に関する公告

独立行政法人情報通信研究機構の役務の提供等に係る一般競争入札について、下記のとおり公告する。

平成22年11月12日

独立行政法人 情報通信研究機構
契約担当理事 鈴木 茂樹

1 請負件名

大宜味400MHz帯WPR送受信モジュールのLNA・SSPA交換及び耐圧回路追加作業
詳細別紙仕様書のとおり

2 請負期間および請負場所

別紙仕様書のとおり

3 競争参加資格

- (1) 当機構競争参加資格「物品の販売」または「役務の提供等」の競争参加資格を有すること。
又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」または「役務の提供等」の競争参加資格を有すること。
- (2) 物品等の契約に係る指名停止等の措置要領（平成19年4月16日07財務部通知第2号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。国の機関又は他の独立行政法人のいずれかから指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- (3) 下記4で求められた書類を提出し、応札者としての条件を満たした者であること。

4 入札者に求められる義務等

入札に参加しようとする者は、本件の履行にあたって資格・要件を有することの証明として、次に示す書類を提出しなければならない。

- (1) 競争参加資格審査結果通知書の写し
- (2) 適合証明書および付属説明資料
- (3) その他入札説明書で求める書類等

5 入札関連書類の掲載期間

平成22年11月12日 から 平成22年11月26日 まで

6 入札書等提出書類の受領期限並びに提出場所（郵便による場合も同様）

平成22年12月3日 15:00 必着
東京都小金井市貫井北町4-2-1
独立行政法人情報通信研究機構 財務部会計室
役務契約チーム (TEL:042-327-6857)

7 開札の日時及び場所

平成22年12月13日 14:00
独立行政法人情報通信研究機構 研究本館1階 入札室

8 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

11 入札保証金および契約保証金

免除

「仕様書等修正」「質疑応答情報」のお知らせ方法の変更について

入札説明書等は財務部窓口で交付しておりましたが、“物品・役務契約”案件はより多くの業者様に参加いただけるよう、ウェブサイトに掲載することといたしました。

これに関連して、一部対応が変更となりますので、お知らせいたします。

記

（１）仕様書等の修正、資料追加のお知らせについて

修正等がある場合、従前は入札説明書等を取りに来ていただいた業者様にメール、FAXで連絡しておりましたが今後は行いません。修正等がある場合、ウェブサイト上に掲載しますので、ご覧いただきますようお願いいたします。

（２）仕様書の質疑応答の情報について

仕様書に関して質疑応答があった場合、入札説明書を取りに来られた業者様にメール、FAXで情報提供を行っていましたが今後は行いません。

質疑応答があった場合にはウェブサイト上に掲載しますので、ご覧いただきますようお願いいたします。

以上

件名	大宜味400MHz帯WPR送受信モジュールのLNA・SSPA交換及び耐圧回路追加作業	
提出書類・部数	入札書、下見積書、資格審査結果通知書の写し 適合証明書、証明資料及び付属説明資料 各1部 <u>※入札書は開札日に開封します。その他の提出書類は、開札前に審査しますので、同封しないでください。</u> ※委任状は開札日当日にお持ちください	
入札説明会	なし	なし
提出期限	平成22年12月3日	15:00
開札日	平成22年12月13日	14:00
開札場所	情報通信研究機構 本部 入札室 <u>※当日は入札室へ直接お越しください。</u> <u>※印鑑、及び予備の入札書3枚をご持参ください。</u>	
掲載書類	入札説明書 委任状 委任状記載例 入札書 入札書記載例 仕様書 契約書（案）	

★ 入札等に関するお問い合わせ・仕様内容に関する質問事項については、Eメールにて当機構ホームページの“調達情報”の書式にありますフォーマットにより事務担当までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、仕様書内容に関する質問事項の受付期限は、当機構ホームページ“調達情報”に示す、“入札説明書交付期限”の翌々日の午前中とさせていただきます。

※土日祝日の場合には翌営業日の午前中とします。

★ 開札日は守衛室で受付後、5分前を目処に入札室へ直接お越しください。なお、委任状は入札室にて受理いたします。

事務担当： 役務契約チーム 馬渕
 TEL/FAX: 042-327-6857/7591
 Eメール: mitomi@nict.go.jp
 住所 : 184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1

入 札 説 明 書

(役務 最低価格落札方式)

独立行政法人 情報通信研究機構

1. 入札資格

- (1) 次項に該当する者は、本入札に参加する資格を有しないものとする。
- (ア) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りでない。
- (イ) 次の各号のいずれかに該当する事実があるため、当機構が不適当と認めた者。
- ① 契約の履行に当たり故意に作業を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - ③ 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
 - ④ 当機構職員による監督又は検査の執行を妨げた者
 - ⑤ 正当な理由なしに契約を履行しなかった者
 - ⑥ その他、当機構に損害を与えた者
 - ⑦ 前各号のいずれかに該当する事実があるため当機構が不適当と認めた者を、代理人、支配人及びその他使用人として使用した者
- (2) 競争参加資格
- (ア) 当機構競争参加資格、「役務の提供等」の競争参加資格を有すること。
又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の競争参加資格を有すること。
- (イ) 入札書の提出期限の日から開札までの期間に、当機構から「物品等の契約に係る指名停止等の措置要領」（平成19年4月16日07財務部通知第2号）に基づく指名停止を受けていないこと。
国の機関又は他の独立行政法人のいずれかから指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- (3) 競争参加資格の審査申請
競争参加資格を有しない者で本件入札に参加を希望する者は、速やかに資格審査申請を行わなければならない。
＜問合せ及び申請書の提出先＞
〒184-8795 東京都小金井市貫井北町四丁目2番1号
情報通信研究機構財務部会計室役務契約チーム TEL 042-327-6115

2. 提出書類

- (1) この一般競争に参加を希望する者は、以下の書類を提出しなければならない
- (ア) 入札書（封筒に入れ密封）
- (イ) 委任状（代理人による場合） ※委任状は開札日当日にお持ちください。
- (ウ) 競争参加資格を有することを証明する書類（資格審査結果通知書の写し等）
- (エ) 当機構の交付する仕様書に基づく下見積書（別紙1参照）
- (オ) 当機構の交付する仕様書に基づく適合証明書、付属説明資料（付帯作業の仕様書、工程表、必要な解説資料）等（別紙2参照）
- (2) 当機構へ提出する書類については、入札者において準備、作成することとし、作成に要する費用は、入札者の負担とする。
- (3) 当機構がいったん受領した書類は、返却しない。
- (4) 原則として、入札者が提出した書類の差し替え及び再提出は認めない。
- (5) 入札者が自己の有利を目的に、提出する書類に虚偽又は不正の記載をしたと調査に基づき判断された場合は、無効とする。

3. 入札書の記載方法

- (1) 入札書の作成及び提出方法
- (ア) 入札書は日本語で記載すること。なお、金額については邦貨（円）とする。
- (イ) 入札書は当機構所定の様式によること。
- (ウ) 入札書に記載する事項は次のとおりとする。
- ① 入札金額 ※落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金

額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札金額は、作業に要する一切の諸経費を含めたものとする。

②入札件名

※仕様書の通り

③単位・数量

※仕様書の通り

④入札年月日

※提出年月日とする

⑤入札者氏名及び押印

※法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者氏名並びに印とする。外国業者にあっては、押印は署名をもって代えることができる。

(エ) 入札書を提出する場合には、封筒に入れ密封し、かつ、封筒の表面に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「〇月〇日開札「〇〇（※入札件名）」の入札書在中」と朱書しなければならない。

(オ) 郵便等による場合は、前記（エ）により作成し、初度入札の入札書在中の封筒には「1回」と、再度入札の入札書在中の封筒には「2回」から順に回数を記載して、それらをまとめ別の封筒に入れ、表面に「入札書在中」と記載して、提出期限までに事務担当まで郵送（必着）しなければならない。なお、入札回数は4回までのため、提出は4枚までとする。また、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

(カ) 入札者は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることができない。

(2) 無効の入札書

次のいずれかに該当する入札書は無効とする。

(ア) 本入札説明書に示した入札参加に必要な資格のない者（資格審査が開札時までを終了しないとき、又は資格を有すると認められなかったものを含む）の提出した入札書

(イ) 入札日時までに入札場所に提出されない入札書

(ウ) 委任状の無い代理人により提出された入札書

(エ) 他人の代理人を兼ね、又は二人以上の代理をした者により提出された入札書

(オ) 2通以上の同時の入札書

(カ) 記載事項が不備な入札書で次に該当するもの

①入札金額が不明確なもの

②入札件名等が示したものと異なるもの

③入札者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の記載のないもの

④その他記載事項が不備又は判読できないもの

⑤金額及びその他記載事項を訂正したもの。訂正印使用も無効とする。

(3) 入札の延期等

入札者が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあるときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。

(4) 代理人による入札

(ア) 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加者の氏名及び名称又は商号並びに代理人であることを表示の上、当該代理人の氏名及び印（外国人の署名を含む）を記名、捺印するとともに、開札時まで当該代理人に係る委任状を提出しなければならない。

(イ) 入札者または、その代理人は本件に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

4. 入札保証金及び契約保証金 免除

5. 落札者の決定方法

(1) 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

(2) 落札者は、競争参加資格をすべて満たし、適合証明書を提出し本請負契約の履行可能が認められた者で、当機構で定めた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者とする。

(3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない当機構の職員を立ち会わせて行う。

- (4) 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場所に入室することはできない。また、開札場所に入室しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
- (5) 入札者又はその代理人は、当機構の契約担当等又はその補助者が特にやむを得ないと認めた場合以外には、開札場所を退出することができない。
- (6) 開札において、各入札者の入札がいずれも予定価格に達しない場合には、直ちにその場で再度の入札を行う。なお、当該入札回数は4回までとする。
- (7) 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。なお、入札者又は代理人が直接くじを引くことができない場合は、入札事務に関係のない当機構の職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定する。
- (8) 落札者を決定したときは、落札者の氏名及び落札金額を各入札者に通知する。この場合において、落札者とされなかった入札者から請求があるときは、落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に通知するものとする。
- (9) 当該落札者により契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱す恐れがあり著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で申込みをした他の者のうち、価格の最も低いものをもって落札者とする。

6. 契約条件等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 契約書の作成
 - (ア) 競争入札を行い契約の相手方が決定した時は、遅滞なく契約書の取り交わしをするものとする。
 - (イ) 契約書は、別紙契約書（案）により2通作成し、双方各1通を保管する。
 - (ウ) 契約書の作成に要する費用は、すべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は当機構所定のものを交付する。
 - (エ) 当機構の契約担当が契約の相手方とともに契約書に記名、押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (3) 契約代金の支払方法、支払の場所及び時期
 - (ア) 契約代金は、銀行振込によりあらかじめ届出のあった指定金融機関への振込みとする。
 - (イ) 契約代金は、契約の履行後に当機構が行う検査に合格した後、適法な支払請求書を受理した日を含む月の翌月末までに支払うものとする。
- (4) 落札者が契約の締結を辞退し、又は契約書の提出をしない時は、この落札は無効とする。

下見積書作成要領

下記により下見積書を作成し、提出期限までに御提出いただきますようお願いいたします。

- * 積算額については、作業に要する一切の諸経費を含めた総額で見積願います。
- * 見積の内訳については、1式とすることなく、仕様書による各作業項目毎に、労務費（時間数×労務単価表示にて）、諸経費等詳細に明示願います。また、同労務単価及び諸経费率等の確認ができる証明書類（社内規程写し等）の資料を添付願います。資料においては、御社規程上は、1人日が何H、1人月が何日かという部分もお知らせください。
- * 現地対応等で、旅費・宿泊費等が発生する場合は、これに対する社内規定等、その内容を確認できる資料（写し等）を添付願います。当該資料に関して、部外秘等の扱いがある場合は、当該費用の御社内価格証明書等の作成（適宜様式）をお願いいたします。また、交通費、運賃等については、既に消費税相当額が含まれたものがほとんどですので、別項目計上或いは、消費税相当額を割戻し計上してください。
- * 本業務実施にあたり下請け等の作業が発生する場合は、下請者の御見積（写し）も添付ください。
- * 既製品の購入等がある場合は、その製品名、型番をあきらかにし、当該品のカタログあるいは、仕様書等を添付ください。また、製品定価のあるものは、その価格表もあわせて添付ください。（購入会社の見積がある場合は、その写しでも結構です。）
- * 見積上労務費以外の経費が発生する場合（諸経費除く）、何に要する経費が明らかにしてください。
- * 出精値引のある場合については、必要経費等積上げ後、消費税を計上する前に値引き処理願います。

適合証明書作成要領

下記により適合証明書を作成し、提出期限までに御提出いただきますようお願いいたします。

- * 本要領は、当該契約の入札にあたり、当機構の求める作業内容が履行できるかどうか、審査するために提出していただく適合証明書について、審査上最低限必要となる事項を提示するものです。
 - * 適合証明書については、別紙3の様式にて押印したものを書面にて提出してください。
なお、別紙3の各項目の応募者の要件について、各要件を満たしていることの証明資料及び付属説明資料（必要な解説資料）等を受領期限までに提出してください。
証明資料及び付属説明資料については、紙媒体のほか電子媒体での提出も可能です。その場合、ファイル形式はPDFファイルとしメディアに保存して提出してください。
- 〈総合評価方式の場合〉
別紙4「総合評価基準表」に加点要件の設定があります。合致している項目があるときは、証明資料及び付属説明資料(必要な解説資料)を3部作成し、受領期限までに提出してください。
- * 書式は原則としてA 4 判横書きとし、製本の要否は特に求めないがA 4 横判の場合は上綴じ、A 4 縦判の場合は左綴じとすること。
 - * 適合証明書等の内容により本請負契約の履行可能が認められない場合は、入開札の対象とならないので留意願います。

適 合 証 明 書

以下のとおり適合することを証明いたします。

入 札 件 名 : 大宜味 400MHz 帯 WPR 送受信モジュールの LNA・SSPA 交換及び耐圧回路追加
作業

日 付 : 平成 年 月 日

住 所 :

社 名 :

代表者氏名: 印

担当者連絡先:

	応 札 者 の 要 件	資料 有無
1	大宜味 400 MHz 帯 WPR 送受信モジュールは、24 素子の電子走査型レーダの送信部・受信部として作成されたものであり、同様の電子走査型レーダの送受信モジュールの開発・製造または保守の経験を有すること。	
2	大宜味 400 MHz 帯 WPR 送受信モジュールは、気象レーダ用としてダイナミックレンジが広い(熱雑音程度の信号から、7,80 dB 以上大きなレーダ近傍のエコーまでカバーする)特徴がある。同様のダイナミックレンジの広いレーダの送受信部の設計・製造または保守の経験を有すること。	

注1:各項目について条件を満たしていることの証明資料及び付属説明資料(必要な解説資料)等を添付してください。

注2:当証明書の提出については、契約捺印者の印をもって捺印の上、提出してください。

注3:適合証明書等の内容により本請負契約の履行可能が認められない場合は、入開札の対象とならないので留意願います。

注4:総合評価方式の場合は、加点要件設定があります。合致している項目があるときは、証明資料及び付属説明資料(必要な解説資料)等を添付してください。

委 任 状

平成 年 月 日

独立行政法人 情報通信研究機構
契 約 担 当 理 事 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任致します。

記

受任者氏名
及び使用印

印

委任事項 独立行政法人情報通信研究機構において行われる、以下の入札に関する一切の権限

件名 大宜味400MHz帯WPR送受信モジュールのLNA・SSPA交換及び耐圧回路追加作業

記載例

記入箇所

委任状

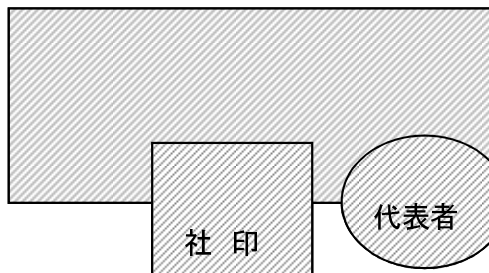
平成 年 月 日

情報通信研究機構契約担当理事 殿

住 所

会 社 名

代表者名



私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任致します。

記

受任者氏名
及び使用印



印

※開札時に代表者の方が立ち会えない場合、本紙を作成の上御提出ください。上記受任者は入札立会者の名称でお願いいたします。また、競争参加資格の取得者が、御本社であり、入札契約行為が営業所対応となるような場合は、各権利（契約の件、入札の件、代金収受の件等）委任を証明する委任状もあわせて御提出ください。（様式適宜）

委任事項 情報通信研究機構において行われる、以下の入札に関する一切の権限

件名 大宜味400MHz帯WPR送受信モジュールのLNA・SSPA交換及び耐圧回路追加作業

※委任状は開札日当日にお持ちください

入札書

平成 年 月 日

独立行政法人 情報通信研究機構
情報通信研究機構契約担当理事 殿

入札者 氏名 印

入札説明書に定められた事項を承諾の上、下記のとおり入札します。

金 円

内 訳

品 名 及 び 規 格	単 位	数 量	単 価	合 価
大宜味400MHz帯WPR送受信モジュールのLNA・SSPA交換及び耐圧回路追加作業	式	1		

金額は、契約希望金額の100/105に相当する金額であること。

記載例

入札書

独立行政法人 情報通信研究機構
情報通信研究機構契約担当理事 殿

入札説明書に定められた事項を承諾の上、下記のとおり入札します。

金

円

内 訳

品 名 及 び 規 格	単 位	数 量	単 価	合 計 価
大宜味400MHz帯WPR送受信モジュールのLNA・SSPA交換及び耐圧回路追加作業	式	1		

- (注1) 金額は、契約希望金額の100/105に相当する金額であること。
(注2) 入札書は、封筒に入れ密封してください。
(注3) 開札日当日には、予備の入札書3枚をご持参ください。

提出日

平成 年 月 日

会社名
代表者名

社印

代表者印

入札者 氏名

受任者

印

委任された方
※入札日に提出される1回目の札
には不要です。
開札時に会場で受任者の方が記
載頂く2回目以降の札には必要で

委任状と同じもの

記入箇所

入札価格(入札説明書
3(1)(ウ)①参照)

仕 様 書

1. 件名
大宜味 400MHz 帯 WPR 送受信モジュールの LNA・SSPA 交換及び耐圧回路追加作業
2. 目的
沖縄亜熱帯計測技術センター大宜味大気観測施設に設置された、400MHz 帯ウインドプロファイラ(WPR)の送受信モジュール内の低雑音増幅器(LNA)、半導体増幅器(SSPA)は、経年劣化により一部、定格を下回る性能となっており、同ウインドプロファイラの総合性能が劣化している。同ウインドプロファイラは次期中期計画においても、衛星搭載雲・降水レーダの地上検証実験などに使用される予定であり、これらの劣化した部品の交換を行い、同ウインドプロファイラの初期の性能を回復させる。また、あわせて、LNA の経年劣化を軽減させる目的の耐圧回路の追加も行う。
3. 作業期間
契約締結日から平成23年3月31日まで
4. 作業場所
情報通信研究機構 沖縄亜熱帯計測技術センター 大宜味大気観測施設
〒905-1304 沖縄県国頭郡大宜味村饒波比謝1321-1
5. 作業内容
 - (1) 対象物
400MHz 帯ウインドファイラ実験装置（資産管理番号： 100102878000）
400MHz 帯ウインド・プロファイラ実験装置（資産管理番号： 100102880000）
 - (2) 送受信モジュール点検作業
24 台の送受信モジュールの送信、受信性能の測定を実施する。
点検項目は以下の表の通り。

No.	点検箇所	点検内容	備考
1	外観	目視検査により、損傷汚れなどを確認する。	
2	VSWR	送受信モジュール出力からアンテナ素子への VSWR を測定する。	96 箇所
3	送信尖頭電力	送受信モジュールの送信出力の尖頭電力を測定する。	48 箇所
4	送信周波数	送受信モジュールの送信出力の周波数を測定する。	
5	送信パルス幅	送受信モジュールの送信出力のパルス幅を測定する。	48 箇所
6.	送信パルス周期	送受信モジュールの送信出力のパルス周期(パルス繰返し周波数)を測定する。	
7.	送信スペクトラム	送受信モジュールの送信出力の占有帯域幅、高調波を測定する。	48 箇所
8.	受信系利得と位相	送受信モジュールの受信部の利得と位相を測定する。	24 箇所
9.	送 受 信 モ ジ ュ ー ル ーアンテナ間ケーブルの損失と位相	送受信モジュールの出力からアンテナ間の RF ケーブルの損失と位相を測定する。	96 箇所
10.	送 受 信 モ ジ ュ ー ル ーアンテナ間ケーブルの絶縁抵抗	RF ケーブルとアンテナ素子のインピーダンスを測定する。	96 箇所

点検箇所は関連文書①に詳細を示す。また、点検方法は関連文書②、③、④、⑤に詳細を示す。

- (3) 性能劣化した部品の交換作業
(1) の送受信モジュール点検作業より、性能劣化の見られる低雑音増幅器(LNA)、半導体増幅器(SSPA)の交換作業を実施する。
性能劣化の判断は平成 21 年度上期、下期の点検結果が、関連文書④、⑤にあるのでそれとの比較で実施する。
- (4) 耐圧回路の追加
24 台の送受信モジュールに耐圧回路を追加する。
6. 貸与品の有無 無し
作業に必要な機材は、原則、請負者において用意すること。
ただし、大宜味大気観測施設内での点検作業において、汎用の測定器類(信号発生器、スペクトラムアナライザ、オシロスコープ、テスター)は貸し出し可能なものもある。
7. 成果提出及び検査
(1) 報告書提出
A. 作業日報
作業実施期間は、実施内容及び実施予定を記した作業日報を提出する。
提出形態は、PDFなどの電子版でも良いものとする。
B. 作業報告書
送受信モジュールの点検作業の結果及び、交換作業実施後の測定結果を提出する。
報告書 2 部 と PDFなどの電子版 1 部
C. 完成図面
送受信モジュールに追加される耐圧回路を含む送受信モジュールの図面
報告書 2 部 と PDFなどの電子版 1 部
(2) 提出先
情報通信研究機構 沖縄亜熱帯計測技術センター
〒905-1304 沖縄県国頭郡恩納村字恩納 4484 番地
(3) 検査
提出された報告書等に基づき検査を実施する。
8. 注意事項
(1) 作業実施中に、建築物、工作物等に損傷を与えた場合は、速やかに担当職員に申し出るとともに請負者の責任においてこれを原形に復すること。
(2) 仕様書に疑義を生じた場合には、担当職員に申し出てその指示に従うこと。
9. 関連文書
①400MHz 帯ウインドプロファイラ設計書・図面
②400MHz 帯ウインドプロファイラ実験装置 取扱説明書(1/2)
③400MHz 帯ウインドプロファイラ実験装置 取扱説明書(2/2)
④400MHz WPR 点検報告書 平成 21 年度(上期)
⑤400MHz WPR 点検報告書 平成 21 年度(下期)
閲覧場所 〒905-1304 沖縄県国頭郡大宜味村饒波比謝 1 3 2 1 - 1
大宜味大気観測施設内 平日 10:00 ~ 16:00

契約 番号	平成22年度 第21072号	契約 月日	平成22年4月1日	納入 期限	平成23年3月31日
----------	-------------------	----------	-----------	----------	------------

物 品 修 繕 契 約 書

(契約保証金免除)

印
紙

件 名 大宜味400MHz帯WPR送受信モジュールのLNA・SSPA交換及び耐圧回路追加作業

契約金額 金 円 (うち消費税及び地方消費税額 - 円)也
この消費税及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の8第2及び第72条の8第3の規定に基づき、契約金額に105分の5を乗じて算出した額である。

(内訳)

品 名 及 び 規 格	単位	数量	単 価	合 価	納入場所
大宜味400MHz帯WPR送受信モジュールの LNA・SSPA交換及び耐圧回路追加作業	式	1			仕様書のとおり

上記物品の修繕について、独立行政法人 情報通信研究機構契約担当理事 鈴木 茂樹 を甲とし、

を乙とし、次の条項により契約する。(以下「本契約」という。)

(総則)

第1条 乙は、この契約書のほか、この契約書に付属する仕様書並びに仕様書に添付された図書（以下、「仕様書等」という。）に定める物品の修繕を行い（以下、「修繕物品」という。）、上記納入期限欄記載の納期までに甲の指定する場所に納入し（納期までに第21条に定める納入検査に合格しなければならないものとする。以下同様である。）、甲は、上記記載の契約金額（以下、「代金」という。）を乙に支払うものとする。

2 乙は、本契約締結後速やかに仕様書に基づく修繕費内訳明細書及び修繕工程表を作成し、甲に提出する。

(権利義務の譲渡禁止等)

第2条 乙は、甲の事前の書面による同意なくして、本契約の地位を第三者に承継させ、あるいは本契約から生じる権利・義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、若しくは承継させ又は担保に供してはならない。

(代理人)

第3条 乙は、本契約に関し代理人を選任する場合は、あらかじめ書面により甲に届け出なければならない。

2 前項の場合において、代理人の行為はすべて乙の行為とみなすものとする。

(下請業者)

第4条 乙は、本契約に関する業務の一部を、乙の責任において、下請業者に再委託することができる。この場合、乙は甲に対し、その旨をあらかじめ書面により届け出なければならない。

2 前項の場合において、下請業者の行為はすべて乙の行為とみなすものとし、乙は本契約において負う責任を免れることはできない。

(製造工場の届出)

第5条 乙は、本契約締結後、速やかに製造工場名及びその所在地を、書面をもって甲に届け出なければならない。ただし、甲が必要でないと認めるときにはこの限りではない。

(仕様書等の疑義)

第6条 乙は、仕様書等に疑義がある場合は、速やかに甲に通知し、その指示を受けなければならない。

2 乙は、前項の指示が不当又は不適當である場合には、速やかに甲に異議を申し立てたうえ、甲乙協議しなければならない。

（修繕物品の引渡し等）

第7条 乙は、甲から契約書の別表に定める修繕物品を受領するときは、直ちにその受領書を甲に提出しなければならない。

2 乙は、乙の故意又は過失により、甲から受領した修繕物品を滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能になったときは、甲の決定する金額を弁償するものとする。

ただし、甲の承認を得て、毀損品の修繕又は代品の提供をもって金額による賠償に代えることができる。

（支給品等の支給及び貸与）

第8条 乙が、この契約の履行のため支給又は貸与を受ける材料、機器等（以下「支給品等」という。）の品目、数量等は、契約書の別表及び仕様書の定めるところによる。

（支給品等の引渡し及び保管）

第9条 乙は、甲から支給品等の引渡しを受ける場合は、これに立ち会い、品目、数量等について仕様書と照合のうえ、異常の有無を確認するものとし、支給品等中数量の不足又は異常品（品質又は規格が使用に不適當なものを含む。）を発見したときは、ただちに、甲に申し出てその指示を受けなければならない。

2 乙は、甲から支給品等の引渡しを受けたときは、これと引き替えに受領書を甲に提出しなければならない。

3 乙は、甲から引渡しを受けた支給品等を甲の指示するところに従い、善良な管理者の注意をもって保管し、この契約の目的以外に使用し、または利用してはならない。

4 支給品等の引取り及び保管に必要な費用は、代金に含まれるものとする。

（支給品等の滅失、損傷）

第10条 乙は、支給品等を滅失又は損傷した場合は、速やかにその旨を甲に届け出なければならない。

2 乙は、故意又は過失その他乙の責に帰すべき理由により、支給品等を滅失又は損傷したときは、甲の指示するところ に従い、支給品等の修補若しくは代品の納付を行い、又はその損傷を賠償しなければならない。ただし、甲が取り扱い上やむを得ない理由に基づく滅失又は損傷であると認めたときは、この限りでない。

（支給品等返還）

第11条 乙は、本契約の全部又は一部の完了、契約の変更、契約の解除等により、甲から引渡された支給品等のうち不要となったものがあるときは、速やかに甲に通知し、甲の指示するところに従い、これを甲に返還しなければならない。

(修繕材料の品質)

第12条 修繕材料として使用すべきもので、仕様書等にその品質が明示されていないものがあるときは、甲乙間において協議し、当該修繕の内容に応じて適当と認められる品質のものを定めるものとする。

(提出書類)

第13条 乙は、甲の仕様書等に定める書類を作成し、指定の期日までに甲に提出しなければならない。また、当該書類等に対して、甲が承認を必要とした場合は、その承認を受けなければならない。

2 前項の場合において、甲の承認を受けた修繕図面又は見本等（以下、「承認図面等」という。）は、仕様書に添付された図面又は見本等の一部となったものとみなす。承認図面等が仕様書に添付された図面、見本又は図書に定めるところと矛盾する場合は、承認図面等が優先する。

3 第1項の場合において、甲が与える承認によっても、承認図面等に存在する瑕疵について乙の責任は免責されるものではない。但し、甲が承認を与えるに際し、不当な内容を盛り込むよう要求した場合における、当該内容についてはこの限りではない。

(納入計画の届出)

第14条 乙は、甲が指示した場合は、書面により納入の計画を甲に届け出るものとし、これを変更しようとするときも同様とする。ただし、甲が必要でないと認めるときにはこの限りではない。

2 甲は、前項の計画が不適當であると認める場合は、その変更を求めることができる。

(包装、梱包及び運送)

第15条 包装、梱包及び納入場所までの運送並びに修繕物品の据え付け調整等（仕様書等により定められた場合に限る。）に必要な費用は、代金に含まれるものとする。

(立会)

第16条 甲は、本契約の適正な履行を確保するため必要がある場合は、立会職員を定め、本契約及び仕様書等に基づき作業が行われているかどうかにつき、乙の製造工場その他の場所に立ち入り、必要な立会を行うことができる。立会の結果、契約の適正な履行につき疑義が生じたときは、甲は乙に対して作業報告書の提出等を命じることができる。

2 甲は、立会職員を定めたときは、その職員の氏名及び権限並びに事務の範囲を乙に通知するものとする。

3 乙は、立会職員の職務の遂行につき相当の範囲内で協力しなければならない。

4 立会職員は、職務の遂行にあたり、乙が行う業務を不当に妨げてはならない。

5 立会に関する費用は、代金に含まれるものとする。

(完成検査)

第17条 乙は、修繕が完了したときは、甲の定める書面をもって甲に届け出て、甲が検査を行う者として定めた職員（以下、「検査職員」という。）による検査（以下、「完成検査」という。）を受けなければならない。

2 検査職員は、書面を受理した日から10日以内に、甲の定めるところにより検査を完了したうえ、その結果を乙に対して通知しなければならない。

3 乙は、検査職員の職務の遂行について相当の範囲内で協力しなければならない。

4 乙は、完成検査に立ち会うものとする。検査に立ち会わない場合は、乙は、検査の結果について異議を申し立てることができない。

5 検査職員は、検査にあたり、必要があると認めたときは修繕物品の品質性能に関し、必要な書類の提出を求めるほか、契約物品の最小限度の破壊、分解又は理化学試験により検査をすることができる。

6 検査に関する費用は、代金に含まれるものとする。

(納入場所への持ち込み)

第18条 乙は、修繕を完了した修繕物品が、完成検査に合格したのちでなければ、修繕物品を納入場所へ持ち込んで서는ならない。但し、あらかじめ甲の書面による承諾がある場合は、完成検査前又は修繕未了の修繕物品を納入場所へ持ち込むことができる。

2 乙は、前項但し書の定めにより、完成検査前又は修繕未了の修繕物品を納入場所へ持ち込んだ場合において、乙が修繕作業等を行うにあたっては、作業場所・作業時間等につき甲の指示に従わなければならない。

3 乙は、第1項但し書の定めにより完成検査又は修繕未了の修繕物品を納入場所へ持ち込んだ場合においても、乙の責任において修繕物品を保管・管理するものとする。

(納入の通知)

第19条 乙は、修繕を完了した修繕物品を納入場所に納入しようとするときは、あらかじめ納入予定日その他必要な事項を甲に申し出て、その承認を受けるものとする。完成検査前又は修繕未了の修繕物品を納入場所に持ち込んだ後に完成検査に合格し、当該修繕物品を納入しようとするときも同様である。

(納入の届出)

第20条 乙は、修繕を完了した修繕物品を納入する場合は、納品書に完成検査の検査合格証等を添付して、甲に届出るものとする。完

成検査前又は修繕未了の修繕物品を完成検査合格後に納入しようとするときも同様である。

（納入検査）

第21条 乙が前条の規定により納入の届出を行ったときは、甲が定める検査職員による検査を受けなければならない（以下、「納入検査」という。）。

2 検査職員は、納入月日から10日以内に甲の定めるところにより検査を完了し、その結果を乙に対して通知しなければならない。

3 乙は、検査職員の職務の遂行につき相当の範囲内で協力しなければならない。

4 乙は、納入検査に立ち会うものとする。検査に立ち会わない場合は、乙は、検査の結果について異議を申し立てることができない。

5 検査に関する費用は、代金に含まれるものとする。

（再検査）

第22条 乙は、完成検査又は納入検査の結果、修繕物品が不合格となった場合は、甲の指示をするところに従い、当該修繕物品について数量の追加、異常品の修補又は代品による補充を行い、甲の再検査を受けなければならない。この場合において履行遅滞が生じたときは、乙はその責めを免れることができない。

2 乙は、不合格となった修繕物品が納入場所に存在する場合には、甲からの要求に応じて、乙の費用において当該修繕物品を納入場所から引き取らなければならない。

3 前項の場合において、乙が相当期間内に当該修繕物品を引き取らないときは、甲は、乙の費用において当該修繕物品を返送し、他に保管を託し、又は廃棄することができる。

4 前各項に定めるもののほか、再検査の手続き、再検査にかかる修繕物品の納入等については、第17条から前条までの定めを準用する。

（代金の請求及び支払）

第23条 乙は、納入検査に合格したときは、適法な支払請求書により代金を甲に請求するものとする。

2 甲は、前項に定める支払請求書を受理したときは、当月末締め翌月末（以下「約定期間」という。）に代金を支払うものとする。

（遅延損害金）

第24条 甲は、約定期間内に代金を乙に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払日に至るまで、未支払金額に対し、年3.3パーセントの率を乗じて計算した金額を遅延損害金として乙に支払わなければならない。

2 甲が、第17条第2項又は第21条第2項に定める期間内に可否の判定をしない場合は、その期間を経過した日の翌日から起算して可否の判定をした日までの日数（以下、「遅延日数」という。）は、約定期間の日数から差し引くものとし、また、当該遅延日数が約定期間の日数をこえる場合は、支払請求書を受領した日の経過をもって約定期間は満了したものとみなしたうえ、甲は、その超える日数に応じ前項に準じて、遅延損害金を、乙に対して支払わなければならない。

（納期の猶予及び遅滞損害金）

第25条 乙は、納期までに義務を履行できないときは、予めその理由及び納入予定日を甲に申し出て、納期の猶予を申請することができる。この場合において、甲は納期を猶予しても契約の目的の達成に支障がなく、納期の猶予を行うことが相当であると認めるときは、これを承認することができる。

2 乙は、前項の規定により納期の猶予を認められたか否かを問わず、納期の翌日から起算して修繕物品が納入検査に合格した日までの日数に応じて、代金に年5パーセントの率を乗じて得た遅滞損害金を、甲に支払わなければならない。但し、その額が100円未満であるとき、又は納期遅延が天災地変等やむを得ない理由によるものであるときは、この限りではない。

3 乙は、前項の規定による遅滞損害金のほかに第32条第1項の規定による違約金が生じたときは、甲に対し当該違約金を併せて支払うものとする。但し、第30条の規定により本契約の全部が解除された場合には、遅滞損害金は納期の翌日から解除日の前日までの期間にて算出するものとする。

4 第32条第2項の規定は前各項に準用する。この場合、第32条第2項の「違約金の額」との文言は、「第25条第2項に定める遅滞損害金及び第32条第1項に定める違約金の合計額」と読み替えるものとする。

（修繕物品の納入不能等の通知）

第26条 乙は、理由のいかんを問わず、修繕物品を納入できないおそれが生じた場合、又は修繕物品の納入が納期に間に合わないおそれが生じた場合には直ちに甲にその旨を通知するものとする。

（瑕疵担保責任）

第27条 甲は、修繕物品について、当該修繕物品を受領した日から起算して1年以内にその修繕について瑕疵のあることを発見したときは、乙に対し通知し、次に定めるいずれかの措置をとることができ、乙はこれに応じなければならない。なお、本条においては、修繕物品の品質・性能が、仕様書等に照らして劣る場合を含めて「瑕疵」という。

（1）瑕疵ある修繕物品を乙の責任と費用負担で、甲の定める期間内に修補すべきことを乙に対し請求すること。

（2）瑕疵ある修繕物品を乙の責任と費用負担で、甲が修補し、又は第三者をして修補させること。但し、第三者をして修補せ

しめる場合は、事前に乙と協議するものとする。

(3) 前各号に定める方法では、契約の目的を達することができない場合は、契約の全部又は一部を解除すること。この場合、甲は返還すべき修繕物品が既にその用に供せられていたとしても、これにより受けた利益を返還しないものとする。

2 甲は、前項の措置のほか、乙に対し、修繕物品の瑕疵により甲に生じた損害の賠償を求めることができる。

3 第1項に定める期間を経過した後であっても、修繕物品の瑕疵が重大であり甲に重大な影響を与える場合及び当該瑕疵が乙の故意又は重大な過失に基づく場合には、第1項の規定を準用する。

4 第1項に定める期間を経過した後であって、前項の規定に該当しない場合であっても、甲が乙に対し、第1項第1号から第2号に定める措置を請求した場合、乙は協議に応ずるものとする。この場合、その対価は甲乙協議して定めるものとする。

5 乙は、当該修繕物品を引き渡した日から、甲に責ある事由により修繕物品が損傷した場合、乙はその瑕疵につき、何らの責任を負わないものとする。

(仕様書等の変更)

第28条 甲は、仕様書等の変更が必要であるときは、甲乙協議のうえ、書面により仕様書等の変更を行うものとする。仕様書等の変更に伴い、契約金額、納期、その他本契約に定める諸条件を変更する場合には、甲乙協議のうえ、書面により契約条件の変更を行うものとする。

(契約金額の変更)

第29条 甲及び乙は、本契約締結後、次の各号に掲げる理由により、契約金額決定の前提となった諸条件に変動を生じた場合は、甲乙協議のうえ、代金その他これに関連する条件を変更することができる。

(1) 仕様書等その他契約条件の変更。

(2) 税法その他法令の制定又は改廃。

(3) 天災地変、著しい経済情勢の変動、不可抗力その他甲がやむを得ないと認めた理由に基づく修繕条件の変更。

2 前項の規定により代金を変更するときは、価格内訳明細書に記載する価格を基準として変更後の代金を算出するものとし、これにより難い場合には、甲乙協議してその金額を変更するものとする。

(甲の解除権)

第30条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当した場合は、なんらの通知・催告を要せず、ただちに本契約の全部又は一部を解除できるものとし、当該解除権を行使するか否かに関わらず、乙が本契約に基づき負う一切の債務につき、期限の利益を喪失するもの

とする。

- (1) 本契約に違反したとき
- (2) 支払停止もしくは支払不能の状態に陥ったとき
- (3) 自ら振出し又は引き受けた手形又は小切手が不渡りとなったとき
- (4) 第三者より差押え、仮差押え、仮処分その他強制執行もしくは競売の申立て、又は公租公課の滞納処分を受けたとき
- (5) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始等の申立てがあったとき又は清算手続（特別清算手続を含む。）に入ったとき
- (6) 解散したとき
- (7) 営業の全部もしくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき
- (8) 甲の信用を著しく失墜させる行為を行った場合
- (9) 甲に対する背信的行為があった場合
- (10) その他、前各号に準ずる事情がある場合

（乙の解除権）

第31条 乙は、甲がその責めに帰すべき理由により本契約上の義務に違反した場合においては、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

（違約金）

第32条 甲が、第30条の規定により、本契約の全部又は一部を解除した場合は、乙は、代金（一部解除の場合は、解除部分に相当する代金）の100分の20に相当する金額を違約金として甲に対して支払わなければならない。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（損害賠償）

第33条 甲又は乙は、第30条又は第31条に基づき、本契約を解除し、又は相手方が本契約に違反したときは、これにより被った損害の賠償を相手方に請求することができる。損害の算定にあたっては、自らの義務を免れたことによって得た利益に相当する金額を除くものとする。

(支払代金の相殺)

第34条 甲が乙に対する債権を有するときは、甲はこの債権と乙に支払う代金とを相殺することができる。

(第三者の知的財産権)

第35条 乙は、修繕物品の修繕にあたり、第三者の保有する著作権、特許権その他の知的財産権及びノウハウ等に関する権利（特許その他の知的財産権を受ける権利を含む。以下、これらを総称して「特許権等」という。）を侵害することのないよう必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、修繕物品が第三者の特許権等を侵害していないことを甲に対して保証するものとし、修繕物品が第三者の知的財産権を侵害するとして、第三者から甲又は乙に対して、何らかの請求、異議申立てがなされ、又は訴訟が提起される等の紛争が生じた場合、乙は自己の責任と負担において一切を解決するものとする。但し、当該侵害が仕様書等又は甲の指示に起因する場合は、この限りでない。

3 甲又は乙は、第三者から前項に定める請求、異議申立て又は訴訟提起等を受けた場合は速やかに相手方に通知することとする。

(技術情報提供)

第36条 乙は、この契約の履行上において得た資料及び情報を甲が乙に対して要求した場合、合理的な範囲においてこれに応じなければならない。

2 前項の対価は代金に含まれるものとし、甲は、前項の規定により乙が提供した資料・情報を、修繕物品の保守・点検、操作等に必要な範囲において複製又は改変して無償で利用できるものとする。

3 甲は、第1項の規定により乙が甲に提供する資料及び情報について、乙から理由を示した機密保持の要求があったときは、別途機密保持契約を締結するものとする。

(秘密の保持)

第37条 甲及び乙は、本契約に関する業務遂行の過程において相手方より提供を受けた営業上又は技術上その他の業務上の情報のうち、次の各号に該当するもの及び本契約・仕様書等に関する情報（以下、まとめて「秘密情報」という。）を第三者に開示又は漏洩してはならず、本契約の目的達成以外の目的に使用してはならない。

(1) 開示者が書面その他の有形的媒体（CD-R等の媒体、電子メール及びファクシミリを含むが、これらに限られない。）により開示する情報であって、開示者により秘密である旨が表示されたもの。

(2) 開示者が口頭、プロジェクタその他の無形的方法により開示する情報であって、かかる開示時に秘密である旨を受領者に

通知し、その後10日以内にその内容を書面にて受領者に通知したもの。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する情報については、秘密情報として取扱わない。
 - (1) 開示時に既に公知であった情報または開示者から取得した後受領者の責によらず公知となった情報。
 - (2) 開示者から取得したとき受領者が秘密保持義務を負うことなく既に保有していた情報。
 - (3) 受領者が第三者から適法に取得した情報。
 - (4) 受領者が秘密情報に依拠することなく開発した情報。
 - (5) 開示者が秘密情報から除外することに書面により同意した情報。
- 3 第1項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者は、第1項の「第三者」に該当しないものとする。
 - (1) 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士、弁理士等法律上秘密保持義務を負担する者（以下、「アドバイザー」という。）に相談する必要がある場合における、当該アドバイザー。
 - (2) 法律上の根拠に基づき官公署、裁判所等の公的機関に回答、報告、届出、申請等を行う必要がある場合における、当該公的機関。
- 4 甲及び乙は、本契約の終了後30日以内に、開示者から受領した相手方の秘密情報及びそれらの複製物を、当該開示者の指示に従い、廃棄又は返却しなければならない。
- 5 本条の規定は、本契約終了後もなお5年間効力を有するものとする。

（調査）

第38条 甲は、修繕物品について、その原価を確認する必要がある場合又はこの契約に基づいて生じた損害賠償、違約金、その他金銭債権の保全又はその額の算定等の適正を図るため必要がある場合は、乙に対し、その業務若しくは資産の状況に関して質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、参考となるべき報告若しくは資料の提出を求め、又は乙の営業所、工場その他の関係場所に立ち入り、調査することができる。

- 2 甲が前項の調査を行う場合には、あらかじめ乙に通知するものとする。また、乙は、前項に規定する調査に協力するものとする。

（撤去品等の処置）

第39条 乙は、修繕の施工により、甲の所有に属する撤去品、廃材等を生じたときは、目録を添えて、甲の指示する場所において、甲に引き渡すものとする。

(紛争の解決)

第40条 甲及び乙は、本契約につき紛争又は疑義が生じた場合は、その都度協議して円満に解決するものとする。

(裁判管轄)

第41条 本契約に関して訴訟の必要が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約の成立を証するために、本契約書2通を作成し、双方記名、捺印の上、各1通を保管する。

平成22年4月1日

甲

東京都小金井市貫井北町4-2-1

独立行政法人 情報通信研究機構

契約担当理事

鈴木 茂樹

乙

住所

氏名